

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	19,154,315	20,621,549	25,545,891
経常利益 (千円)	289,460	291,238	311,270
四半期(当期)純利益 (千円)	145,501	143,458	152,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,487	178,600	192,417
純資産額 (千円)	3,376,651	3,568,128	3,424,580
総資産額 (千円)	13,498,423	13,815,157	12,929,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.36	36.83	39.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.0	25.8	26.5

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.08	36.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・経済政策によって円高の修正と株価の回復が進展し、それに伴って企業収益が改善、設備投資や個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を上回る水準を維持しているのに加えて、震災からの復興、消費税増税前の駆け込みなどによって堅調な需要を持続しています。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを駆使し、営業所に併設したヤードを活用して堅調を維持している需要を取り込み、タイムリーに商品を提供することに努めました。

以上の結果、連結売上高は20,621百万円（前年同期比7.7%増加）となり、売上総利益は3,537百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は77百万円の増加となり、営業利益は217百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。また、経常利益は291百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純利益は143百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は20,576百万円（前年同期比8.2%増加）、セグメント利益(営業利益)は286百万円（前年同期比35.9%増加）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は44百万円（前年同期比65.8%減少）、セグメント損失(営業損失)は68百万円(前年同期は4百万円の利益)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。都市部を中心として市場は拡大傾向にあり、需要は増加基調を維持しています。それに伴い耐火二層管が大きく増加したのに加え、排水金具、MD継手も売上を伸ばし、当商品群の売上高は4,700百万円（前年同期比8.3%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。給水関連商品は、インフラ整備の部材として安定した需要があります。ガス管類が前年比減少となりましたが、ポリブデン、ステンレス類の増加がそれを上回ったことによって、当商品群の売上高は4,923百万円（前年同期比4.2%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。業界内での競争激化が懸念される中で、ビニル類、マス類ともに着実に実績を伸ばしております。好調に推移している新設住宅着工戸数にも支えられて売上は順調に増加しており、当商品群の売上高は5,794百万円（前年同期比9.4%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。需要の回復に伴って、多数の商品区分で前年実績を上回っております。住宅設備機器の仕入先・アイテムの拡充を図ってきたことに加えて、フレキ類も順調に増加しており、当商品群の売上高は5,157百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて872百万円増加し、流動資産合計で9,946百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が445百万円増加、商品及び製品が449百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、固定資産合計で3,868百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が39百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,142百万円増加し、流動負債合計で8,386百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加、支払手形及び買掛金が増加、1年内返済予定の長期借入金が減少、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて400百万円減少し、固定負債合計で1,860百万円となりました。この主な要因は長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて143百万円増加し、純資産合計で3,568百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加、その他有価証券評価差額金が増加、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,300	38,943	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,943	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,527	1,113,401
受取手形及び売掛金	² 5,314,938	² 5,760,093
電子記録債権	-	66,898
商品及び製品	2,129,336	2,578,498
仕掛品	116,264	124,499
原材料及び貯蔵品	107,354	153,505
繰延税金資産	132,047	90,183
その他	124,579	109,600
貸倒引当金	68,934	49,785
流動資産合計	9,074,112	9,946,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	255,913	241,943
機械装置及び運搬具（純額）	13,405	20,109
土地	1,792,678	1,792,678
リース資産（純額）	51,860	49,203
その他（純額）	35,052	36,513
有形固定資産合計	2,148,910	2,140,448
無形固定資産		
リース資産	66,240	59,510
その他	36,946	33,307
無形固定資産合計	103,186	92,817
投資その他の資産		
繰延税金資産	260,155	253,458
その他	1,491,597	1,533,922
貸倒引当金	148,888	152,384
投資その他の資産合計	1,602,863	1,634,996
固定資産合計	3,854,961	3,868,262
資産合計	12,929,073	13,815,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,617,448	² 6,185,775
短期借入金	-	928,640
1年内返済予定の長期借入金	1,012,683	854,739
リース債務	29,272	32,925
未払法人税等	127,978	24,039
賞与引当金	142,441	72,625
役員賞与引当金	4,810	-
その他	309,606	288,175
流動負債合計	7,244,241	8,386,920
固定負債		
長期借入金	1,230,528	834,211
リース債務	88,684	81,148
退職給付引当金	598,864	618,561
役員退職慰労引当金	13,764	15,202
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
その他	153,409	135,983
固定負債合計	2,260,251	1,860,107
負債合計	9,504,493	10,247,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,943,835	2,052,241
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,351,702	3,460,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,755	84,686
繰延ヘッジ損益	-	282
為替換算調整勘定	10,122	23,051
その他の包括利益累計額合計	72,877	108,019
純資産合計	3,424,580	3,568,128
負債純資産合計	12,929,073	13,815,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	19,154,315	20,621,549
売上原価	15,696,548	17,083,725
売上総利益	3,457,766	3,537,823
販売費及び一般管理費	3,242,520	3,320,269
営業利益	215,246	217,553
営業外収益		
受取利息	1,334	628
受取配当金	6,018	11,358
不動産賃貸料	50,599	49,644
仕入割引	108,675	120,514
貸倒引当金戻入額	-	900
デリバティブ評価益	37,077	20,490
その他	33,512	15,414
営業外収益合計	237,218	218,949
営業外費用		
支払利息	21,870	19,296
手形売却損	28,895	32,941
不動産賃貸原価	34,026	34,011
売上割引	39,815	45,947
貸倒引当金繰入額	1,420	-
その他	36,975	13,068
営業外費用合計	163,004	145,265
経常利益	289,460	291,238
特別利益		
固定資産売却益	249	-
特別利益合計	249	-
特別損失		
固定資産除却損	391	60
固定資産圧縮損	1,622	-
特別損失合計	2,013	60
税金等調整前四半期純利益	287,697	291,178
法人税等	142,195	147,719
少数株主損益調整前四半期純利益	145,501	143,458
四半期純利益	145,501	143,458

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,501	143,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,547	21,931
繰延ヘッジ損益	-	282
為替換算調整勘定	2,560	12,929
その他の包括利益合計	1,013	35,142
四半期包括利益	144,487	178,600

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,782,912千円	2,011,994千円
受取手形裏書譲渡高	182,196千円	165,647千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	462,488千円	444,322千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	103,809千円	67,789千円
支払手形	823,365千円	778,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	67,714千円	71,509千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	19,022,775	19,022,775	131,539		19,154,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7,966	7,966	
計	19,022,775	19,022,775	139,506	7,966	19,154,315
セグメント利益	210,724	210,724	4,522		215,246

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	20,576,613	20,576,613	44,935		20,621,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7,170	7,170	
計	20,576,613	20,576,613	52,106	7,170	20,621,549
セグメント利益又は損失()	286,395	286,395	68,842		217,553

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円36銭	36円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	145,501	143,458
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	145,501	143,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 11,684千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成25年12月6日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。